

生き抜く力 No.12

2023 一般社団法人 N T S セーフティ家計総合研究所

私たちが考える「金融リテラシー」

事務局長 長野 昭彦

ここ数年「金融リテラシー」という言葉を目にする
ことが多くなってきました。

リテラシーは知識や判断力を意味しますが、政
府広報オンライン*1 によると、「金融リテラシー」と
は、「経済的に自立し、より良い生活を送るために
必要なお金に関する知識や判断力」のことです。
また、身に付けるべき金融リテラシーを、「家計管
理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情
の理解と適切な金融商品の利用選択」、「外部の
知見の適切な活用」の 4 分野とし、さらにその中を
15 項目に分けて設定しています。この金融経済教
育を主に中学校以上の学生・生徒に推進すること
により、政府は、「金融リテラシー」の浸透を目指し
ています。

私たちは 2016 年の創立以来、相談者からの家
計管理や問題解決に「家計教養」をキーワードとし
て寄り添ってまいりました。

「家計教養」とは、「全ての方が知っておくべき、
家計の知識と知恵」として私たちが使用している言
葉*2 です。範囲を家計に留めているとはいえ、
「家計教養」の根幹は「金融リテラシー」で整理され
た 4 分野そのものです。

具体的には、まず私たち自身が「金融リテラシ
ー(≡家計教養)」を身に付け、理解したうえで、家
計相談にいらした方の「家計管理」や「生活設計」
を支援するのは当然のこととして、私たち自身が
相談者とお話しするうえでのリテラシー不足を感じ
れば、当法人の関連士業法人*3 の先生方にも気
軽に相談できるメリットを活かしながら、「外部の知
見の適切な活用」を行っております。

また、主に家計相談の場で得られた知見のアウト
プットとしては、「生き抜く力(旧ニュースリリース)」
での啓発活動、あるいはさまざまな団体や学校法
人などでの講演活動も行っております。

「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な
金融商品の利用選択」については、何かしらの金
融商品やサービスを主体としたお話しになりがち
ですが、私たちは特定の金融機関を母体としてい
ないこともあり、特定の商品やサービスについて
偏った情報提供は致しません。しかし、個々の商
品やサービスの特性などは把握しておりますので、
ここ一番のポイントでは、中立的な立場でしっかり
お伝えする姿勢を貫いております。

私たちはこのような考え方で相談者または講演
受講者の皆様に「金融リテラシー」の提供を行って
おります。

「金融リテラシー」とは別に、「ファイナンシャル
ウェルビーイング(Financial well-being)*4」という言
葉があります。この言葉は、アメリカの金融消費者

セーフティNow!

ニュースリリース NO. 11

一般社団法人 N T S セーフティ家計総合研究所 (2023.11)

から

生き抜く力 No.12

2023 一般社団法人 N T S セーフティ家計総合研究所

へ!

これまで「ニュースリリース」としており
ました当法人の情報発信タイトルを、今号
以降は「生き抜く力」としてお届けします。
家計教養への取り組みを発信し続ける「生き
抜く力」に是非ご期待ください。(事務局)

保護局(CFPB)が、「現在および将来の金銭的な債務を十分に支払うことができ、将来の自身の経済面に安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態」の概念として使用しているものです。

私たちはこの「ファイナンシャル ウェルビーイング」こそが、「金融リテラシー」理解の先にある成果物と考えております。

今後は、特に、家計にお困りの方々や、これから社会に羽ばたく学生の皆様とともに、その時々の「金融リテラシー」を理解し、最後にはお互いの「ファイナンシャル ウェルビーイング」に繋がるような家計相談の共有、啓発記事の発信、講演活動等を行ってまいります。

キャッシュレス化時代は待ってられない

上席研究員 博士（法学） 吉元利行

前回(No.11. 複雑になった決済の仕組みをよく知ろう)においてたくさんの決済手段が現在提供されていることをお知らせしました。また、家計最終支出の約 36%がこれらのキャッシュレス決済手段を利用した支出になると記載しましたが、これに公共料金や家賃、給食費などの銀行口座振替を加えるとキャッシュレス決済比率は、58.8%になります(月刊消費者信用 2023 年 9 月号)。キャッシュレス社会はすぐそこまで来ているとあって過言ではありません。

世界で進むデジタル化

国内外ではデジタル通貨への取り組みが進んでいます。各国の中央銀行(日本は、日銀)が CBDC(中央銀行のデジタル通貨: Central Bank Digital Coin。日本では、デジタル円)を研究し、カンボジアでは日本のソラミツ(株)が協力して CBDC の実証実験を行っています。国内では、銀行や信用金庫、信用組合などが「地域デジタル通貨」を発行し、地域内の個人、法人間で流通しています。例えば会津若松市の「会津コイン」、飛騨・高山地域の「さるぼぼコイン」などが有名です。地域デジタル通貨は、電子マネーと同じように、利用者はスマートフォンのウォレットアプリ(財布の機能)に金融機関の口座からチャージし、店舗ではアプリを使い、利用代金を支払うことができます

脚注

*1 政府広報オンライン <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html>

*2 「家計教養」 商標登録第 6401195 号 <https://nts-safety.com/counseling/knowledge/>

*3 関連士業法人 <https://nts-cgr.jp/>

*4 Consumer Financial Protection Bureau, “Financial well-being: The goal of financial education”, Jan. 27, 2015.

https://files.consumerfinance.gov/f/201501_cfpb_report_financial-well-being.pdf



が、異なるのは、受け取った加盟店がその代金を商品の仕入れ代金や水光熱費の支払い、役所への支払いなどにも利用できる点です。チャージしたデジタル通貨が地域で現金と同じようにぐるぐる流通するのです。

地域デジタル通貨と同じように、国内規模で流通することを認められたものに「ステーブルコイン」があります。ステーブルコインは、暗号資産と同様ブロックチェーン技術などを用いるものですが、銀行、資金移動業者、信託会社のみが発行でき、円資産などの裏付けがあって発行されます。暗号資産と異なり、円やドルなどの法定通貨に連動した安定的な価値を持つもので、主に非対面取引での活用が見込まれています。

このような取り組みが拡大していくと、さらには日本銀行が CBDC を発行するようになると、子供であっても、キャッシュレス取引を嫌う人にも、無縁ではなくなります。

きちんとした理解がないまま、キャッシュレス取引の社会になっていく過程で、詐欺にあう可能性が高まりますので、毛嫌いすることなく、リテラシーを高めることが、被害の防止や財産保護につながります。

現在の金融教育の課題

キャッシュレス決済時代の金銭教育や知識の習

得にはどういふ対応が必要なのでしょう。

現金社会における子供の金銭教育は、筆者の子供のころを振り返ると「買い物ゲーム(体験)」と「貯蓄」でした。買い物ゲーム(体験)では、おもちゃのお札と硬貨を個人に割り当て、商店に扮した学友たちのお店で商品を買ひ、お金を支払い、お釣りをもらうというもの。

「貯蓄」といえば、積立貯金もありましたが、主に貯金箱を利用したものでした。

しかし、現金を使わず、デジタル円になると同じ方法は使えません。

キャッシュレス社会では、現金の代わりにデジタル円やデビットカードが使われ、電子マネーと同じように大口取引にはステーブルコイン、地域では地域デジタル通貨が使われ、後払いにクレジットカードが使われるのではないかと考えられます。貯金箱も、すでに、貯金箱アプリや電子貯金箱が登場しており、現金を使わずに貯金する仕組みがあります。

したがって、これらの決済手段や貯蓄手段の仕組みや特徴、利便性、欠点を知り、利用目的や資産状況に応じて使い分けるといふ知識を身に付けていく必要があります。

「貯蓄から投資へ」といふキャッチフレーズによって、大人向けに投資教育の重要性が強調されている昨今ですが、まずは、基本的な金銭管理の教育が必要ではないでしょうか。

「貯蓄から投資へ」といふキャッチフレーズは、金融業界からみると本音では、個人に対し「投資リスクを取って、もっと手数料を払ってくれ」といふ意味になります。金融庁はその動きが行き過ぎないように「顧客本位の業務運営」を行うように指導しており、行き過ぎた銀行には行政処分を出している状況なのです。

一般的にいうと、投資教育の提供は、多くの場合、銀行、証券会社、生命保険会社などの金融ビジネス側がスポンサーになって行われているため、自分たちが発行する商品の販売に誘導するような内容になっている可能性が高く、客観的な比較情報や投資教育とは言えない場合もあると考えられます。極端なことを言えば、ベテラン金融マンと素人の個人消費者には、情報の質と量の大きな格差(「情報の非対称性」といふ)があるので、「必要以

上に銀行員を信じてはいけない」ことが重要であり、「自分の財産内容を明かして、金融マンに相談などしてしまつと、手数料稼ぎに利用されてしまつ」可能性があるのです。金融マンとの情報格差を埋めるためにも、中立的な機関や特定金融機関に紐つかないFP(フィナンシャルプランナー)などから基礎的な金融知識を正しく習得したり、アドバイスを受ける必要があります。

金融教育についての提言

今回は紙幅も少ないので、大人向けは、次回以降とし、未成年者向けの金融教育の在り方について提言したい。

第一に、銀行や信用金庫、信用組合、農協・漁協、信託銀行などの金融機関について、なぜ複数の業態が存在するのか。クレジット会社や電子マネー会社、その他のフィンテック企業との違いを含めて、各機関の役割と機能を知る必要があります。

第二には、各機関がどのような金融商品を取り扱つことができるのかを知つてもらふ必要があります。その中で、貯蓄・投資・決済のメリットとデメリットや利用者保護のレベルについて理解してもらふ必要があります。利用可能性の高い住宅ローンやカードローン、NISA・投資信託などについても説明することが考えられます。

第三に、今後拡大するキャッシュレス決済(No.11にて紹介したもの)について、その仕組みを理解し、有効な活用方法とともに、利用上の留意点について、理解してもらふ必要があります。

これらのテーマの理解のためには、座学ではなく、タブレットなどで、金融機関のHPや商品の概要書、目論見書などを見たり、投資成績と税金、ローンの利息計算などを体験してもらつことが有効と思われまふ。投資信託の毎月分配型がなぜ不利か、住宅ローンに関しては、審査基準にも言及し、生涯年収や就職・転職などの影響なども触れられると、学校中退のデメリット、上級学校に進学するメリット、計画的な家計管理の必要性などの理解にもつながるのではないのでしょうか。

学生等に対しては、人生100年時代の生涯設計を含めた総合的な金融教育が求められていると考えています。

活動状況（講師派遣）

【過去実績】 ※五十音順・複数回実施を含みます

【教育関係など】

神田外語大学
神田女学園高等学校
札幌創成高等学校
札幌大学
新宿医療専門学校
新東京歯科衛生士・歯科技工士学校
杉並学院高等学校
帝京科学大学
東京アニメ・声優専門学校
東京家政大学板橋キャンパス
東京コミュニケーションアート
専門学校
東京バイオテクノロジー専門学校
東京ベルエポック美容専門学校
東京富士大学
東京都立片倉高等学校
東京都立永山高等学校
東京都立農業高等学校
東京都立雪谷高等学校
(株式会社 TAP 経由)
豊島岡女子学園高等学校
日本医歯薬専門学校
武蔵野大学附属千代田高等学院
横浜美術大学
了徳寺大学

【行政機関など】

茨城県奨学金貸付担当者勉強会
茨城県神栖市中央公民館
・親子で学ぶおこづかい講座
・気軽に学べるキャッシュレス講座
茨城県庁債権管理業務研修会
大分県母子・父子自立支援員研修会
埼玉県教職員等消費者教育セミナー
さいたま市女性学研究会
佐賀県子ども家庭課
佐賀県母子・父子自立支援員研修会
島根県ひとり親福祉担当職員研修会
栃木県母子・父子福祉貸付金債権回収
業務研修会
鳥取県税外未収金に係る庁内会議
横浜市緑区高校生対象自立支援講座
横浜市緑区鴨居ケアプラザ
横浜市緑区葛が谷ケアプラザ
横浜市緑区霧が丘ケアプラザ
横浜市緑区十日市場ケアプラザ
横浜市緑区中山ケアプラザ
横浜市緑区山下地域ケアプラザ
横浜市緑区山下ふじ寿か園
横浜市南区高校生対象自立支援講座

【その他】

一般社団法人 家の光協会
一般社団法人 金融財政事情研究会
中高年事業団 やまて企業組合
栃木県社会福祉協議会母子・父子
自立支援員等研修会
長野県母子・父子自立支援員連絡
協議会
ビズアップ総研株式会社
福岡県行橋商工会議所主催講演会



ゆきち
当法人のマスコット
キャラクターです。

【講演/取材のご依頼 ※リモート対応もご用意しております】

講演/取材のご依頼がございましたら、下記 URL より、お問い合わせ
メールに「講演/取材の問い合わせ」とご記載のうえお送りいただくか、
下記ご連絡先までお問い合わせください。

【寄付のお願い】

私どもの活動にご賛同いただける方からのご寄付を受付けております。
詳しくはホームページをご覧ください。

【相談者用フリーダイヤルの設置】

相談者の方は一部を除き電話料金のご負担がなくなりました。
0120-49-3704「よくみなおし」と覚えてください。
ご相談をお持ち申しあげております。



よくみなおし
0120-49-3704



生き抜く力 2023.11 No.12

《編集・発行》

一般社団法人 NTSセーフティ家計総合研究所 (担当: 長野)

〒108-0023 東京都港区芝浦3-16-20 芝浦前川ビル3階

TEL (03) 6459-4770 FAX (03) 3457-1630

URL: <https://nts-safety.com> Mail: nts-kskn@nts-hd.co.jp

